

入札説明書（建設工事）

一橋大学（小平）ブロック塀撤去その他工事入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札については、関係法令及び国立大学法人一橋大学会計規則等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 平成30年11月27日（火）

2. 契約担当官等 国立大学法人一橋大学 学長 蓼沼 宏一

3. 工事概要等

- (1) 工事名：一橋大学（小平）ブロック塀撤去その他工事
- (2) 工事場所：東京都小平市学園西町1-29-1（小平国際キャンパス構内）
- (3) 工事概要：本工事は、小平国際キャンパス外周のコンクリートブロック塀（長さ272m）を撤去した後、格子フェンスを新築する工事である。
- (4) 工期：契約締結日の翌日から平成31年3月29日（金）まで
- (5) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ(<http://portal.bid.mext.go.jp/>)の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規程及び運用基準に基づき行う。なお、紙入札の申請に関しては、本学に承諾願（様式自由）を提出して行うものとする。

4. 競争参加資格

- (1) 国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、これにあたらぬ。
- (2) 文部科学省における建設工事に係る一般競争参加資格のうち、平成29、30年度の建築一式工事に係る等級がB、C又はD等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く）でないこと。
- (4) 平成15年度以降に、元請として完成、引渡しが完了した下記の工事の施工実績を有すること。
（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る）
同種工事：囲障（金属フェンスの新築又は改修工事（建築工事に含まれる場合も可とする））の施工実績を有すること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を該当工事に専任で配置できること。
 - ① 二級建築工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のものをいう。
 - ・ 一級建築工事施工管理技士
 - ・ 一級建築士
 - ・ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者
 - ② 平成15年度以降に上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。
- (6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立大学法人一橋大学の契約に係る取引停止

の取扱要項に基づく取引停止及び文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。

(7) 工事成績は、次に掲げる基準を満たしていること。

工事成績相互利用登録発注機関(別紙参照)における工事のうち平成28年度以降に完成した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定表の評定点合計の各年度の平均が2年連続60点未満でないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)。

なお、上記の関係がある場合、辞退する者を決めることを目的に、当事者間で連絡をとることは、競争加入者心得第15第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

①資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が、更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

②人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が、更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他、上記の①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

(9) 東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県又は山梨県に本店、支店又は営業所が所在すること。

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

5. 担当部局

〒186-8601 東京都国立市中2丁目1番地

国立大学法人一橋大学財務部施設課

電 話 042-580-8093 FAX 042-580-8101

6. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、本学から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記4(2)の認定を受けていない者も、次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記4(1)及び(3)から(8)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて、上記4(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として、競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて、上記4(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

提出期間：平成30年11月27日(火)から平成30年12月7日(金)まで

ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く。

9時00分から17時00分まで。

①提出先：上記５に同じ。

②提出方法：申請書及び資料の提出は電子入札システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着)により行うものとする。

申請書を提出する場合においては、別記様式１により作成すること。

(２) 資料は、次に掲げるところに従い作成すること。

なお、①の同種の工事の施工実績及び②の配置予定技術者の同種工事の経験については、平成１５年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、工事が完成し引渡しが済んでいるものに限り記載すること。

①同種工事施工実績

上記４(４)に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を別記様式２に記載すること。記載する同種工事の施工実績の件数は１件でよい。

②上記４(５)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を別記様式３に記載すること。記載する同種工事の経験の件数は１件でよい。なお、配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格、同種工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を記載することもできる。また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより、配置予定の技術者を配置することができなくなったときは入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。他の工事を落札したことにより、配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うこともある。

③工事成績評定の通知書の写し等

平成２８年度以降の工事における工事成績評定の通知書を提出するとともに、工事成績評定の平均点を算出し、別記様式４に記載すること。

④契約書の写し

①の同種の工事の施工実績として記載した、工事に係る契約書等(契約書及び記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料)の写しを提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス(CORINS)」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。

(３) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、平成３０年１２月１７日(月)までに、電子入札システム(紙により申請した場合は紙)により通知する。

(４) その他

①申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

②提出された申請書及び資料は、競争参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。

③提出された申請書及び資料は返却しない。

④提出期限以降における申請書又は資料の差替え及び再提出は認めない。

⑤申請書及び資料に関する問い合わせ先は、上記５に同じ。

７. 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(１) 競争参加資格がないと認められた者は、本学に対し、競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

①提出期限：平成３０年１２月２５日(火) １７時００分まで必着

②提出先：上記５に同じ。

③提出方法：書面を持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)することにより、提出するものとする。

- (2) 本学は、説明を求められたときは、平成31年1月7日(月)までに、説明を求めた者に対し、書面により回答する。

8. 入札説明書等に対する質問

- (1) この入札説明書等に対する質問がある場合には、次により提出すること。
- ①提出期限：平成30年11月27日(火)から平成30年12月7日(金)まで
ただし、休日を除く。
9時00分から17時00分まで
 - ②提出先：上記5に同じ。
 - ③提出方法：書面を持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)により提出するものとする。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、下記期間に、上記5にて閲覧に供する。
- 期間：平成30年11月27日(火)から平成30年12月7日(金)まで
ただし、休日を除く。
9時00分から17時00分まで

9. 入札、開札の日時、場所

- (1) 入札及び工事費内訳書の提出期間
平成30年12月17日(月)から平成31年1月9日(水)17時00分まで
・紙による持参の場合の提出場所
上記5に同じ(郵送による提出は認めない)。
- (2) 開札日時：開札は平成31年1月10日(木)10時00分
- (3) 開札場所：東京都国立市中2丁目1番地 一橋大学財務部施設課にておこなう。
- (4) その他：紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、本学により、競争参加資格があることが認められた旨の通知書の写しを持参すること。

10. 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、本学の承諾を得た場合は持参すること。郵送又はファクシミリによる入札は認めない。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

11. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金
納付(有価証券等の提供又は銀行、または本学が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする)

12. 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回目の入札に際し、第1回目の入札書に記載される、入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。

- (2) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること。
- (3) 工事費内訳書は、参考図書として提出を求められるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

13. 開 札

開札は、電子入札システムにより行い、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

ただし、本学の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、工事費内訳書は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れ、表封筒及び中封筒に、各々封緘をして提出すること。

また、入札参加者が、紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は、開札時に立ち会うこと。

なお、1 回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には、再度入札を辞退したものとして取り扱う。

14. 入札の無効

入札公告において示した、競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等、入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

なお、本学により、競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時ににおいて、上記 4 に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。

15. 落札者決定方法

国立大学法人一橋大学契約事務取扱要項第 20 条第 1 項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

16. 最低基準価格を下回った場合の措置

最低基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると認めるか否かについて、入札者から事情聴取、関係機関への意見照会等の調査を行い、落札者を決定する。この調査期間に伴う当該工事の工期延長は行わない。また、この調査期間中に、履行不可能の申し出があった場合は、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。

17. 配置予定監理技術者等の確認

落札者決定後、CORINS 等により、配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病休、死亡、退職等極めて特別な場合で、やむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合には、上記 4 (5) に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

18. 契約書の作成の要否等

別冊契約書(案)により、契約書を作成するものとする。

19. 支払条件

請負代金(前払金を含む)は、受注者からの適法な支払請求書に基づき、2回以内に支払うものとする。

20. 工事保険

請負者は、工事の目的物及び工事材料について、建設工事保険契約を締結するものとする。

21. 非落札理由の説明

(1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服のある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して5日(休日を含まない)以内に、契約責任者に対して、非落札理由について説明を求めることができる。

①提出先：上記5に同じ

②提出方法：書面により提出するものとする。

(2) 契約責任者は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日から起算して5日(休日を含まない)以内に、書面により回答する。

①提出先：上記5に同じ

②提出方法：書面により提出するものとする。

(3) 一橋大学は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日から起算して5日(休日を含まない)以内に、書面により回答する。

22. 関連情報を入手するための照会窓口

上記5に同じ

23. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札参加者は、別冊競争加入者心得及び別冊契約書(案)を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。

(3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、一橋大学の契約に係る取引停止要項に基づく指名停止を行うことがある。

(4) 落札者は、資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。

別表

工事費内訳書の確認事項

- ・入札参加者は、第1回目の入札提出期限までに、工事費内訳書を提出すること。
- ・入札参加者は、捺印(電子入札システムにより、工事費内訳書を提出する場合は不要)のうえ、商号、名称、住所、工事名称を記載した工事費内訳書を提出すること。
- ・工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は数量、単価、金額等を明らかにすること。なお、提出された工事費内訳書について説明を求めることがある。
- ・入札に際し、工事費内訳書が未提出であるとき又は、提出された工事費内訳書に不備があるときは、当該工事費内訳書を提出した業者の入札を無効とすることがある。
- ・入札後、落札業者が不良・不適格な業者として疑われるに至った場合及び低入札価格調査を行う場合においては、提出された工事費内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合には、必要に応じ、工事費内訳書を公正取引委員会に提出する。
- ・工事費内訳書が、下記の各項に該当する場合は、競争加入者心得第32第12号に該当する入札とし、当該工事費内訳書提出者の入札を無効とする。

1. 未提出と認められる場合 (未提出であると同視出来る場合を含む)	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合 (2) 内訳書とは無関係な書類である場合 (3) 他の工事の内訳書である場合 (4) 白紙である場合 (5) 内訳書に押印が欠けている場合 (電子入札システムにより、工事費内訳書が提出される場合を除く) (6) 内訳書が特定できない場合 (7) 他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2. 記載すべき事項が欠けている場合	(1) 内訳書の記載が全くない場合 (2) 入札説明書に指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきでない書類が添付されていた場合	(1) 他の工事の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合 (2) 発注案件名に誤りがある場合 (3) 提出業者名に誤りがある場合 (4) 内訳書の合計金額が、入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合	

別記様式 1

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

国立大学法人一橋大学
学 長 蓼 沼 宏 一 殿

住 所

代表者

「一橋大学（小平）ブロック塀撤去その他工事」の技術資料を提出します。なお、国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則第 6 条及び第 7 条の規定に該当しない者であること並びに、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

同種工事の施工実績

会社名：_____

同 種 工 事 の 判 断 基 準		平成15年度以降に、元請として完成・引渡が完了した、囲障(金属フェンスの新築又は改修工事(建築工事に含まれる場合も可とする))の施工実績を有すること。
工 事 名 称 等	工 事 名 称	
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	(千円単位)
	工 期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	受注形態等	単体／共同企業体（出資比率 %）
工 事 概 要	用 途	
	規 模	
	工 事 内 容	
CORINS 登録の有無		有（CORINS登録番号） ・無

契約書等の写しを添付すること。

主任（監理）技術者等の資格・工事経験

会社名：_____

配置予定技術者の 従事役職・氏名		主任（監理）技術者
法令による 資格・免許		(例) 二級建築工事施工管理技士（取得年月日及び登録番号） 監理技術者資格（取得年及び登録番号） 監理技術者講習（取得年及び終了証番号）
同種工事の 判断基準		平成15年度以降に、元請として完成・引渡が完了した、囲障(金属フェンスの新築又は改修工事(建築工事に含まれる場合も可とする))の施工実績を有すること。
工事の 経験の 概要	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(千円単位)
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人
	工事内容	
	CORINSへの登録	
申請における 他工事の 従事状況等	工事名	
	発注機関名	(記入を要せず)
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	

工 事 成 績

会社名：_____

1) 工事成績の平均点

以下の様式に従い、建築一式工事の工事成績の平均点を算出する。

発注機関工事成績相互利用登録発注機関(別紙参照)	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
a : 各年度の工事件数	a 1 =	a 2 =
b : 各年度の工事成績の合計点数	b 1 =	b 2 =
x : 各年度の平均点 $x = b / a$	x 1 =	x 2 =
y : 過去 2 年間の平均点 $y = (b 1 + b 2) / (a 1 + a 2)$	y =	

- 注 1 実績がない場合は、その旨を記入のうえ提出すること。
注 2 各年度の平均点及び過去 2 年間の平均点の算出にあたっては、小数点以下第 2 位を四捨五入する。
注 3 工事成績評定通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。

2) 工事の品質に係わる重大な問題の有無

以下の様式に従い、**工事成績相互利用登録発注機関における工事のうち**、平成 2 8 年度以降に完成・引渡を行った工事で、引渡後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。

また、判断出来ない場合は、有無を選択せず、その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。

重大な問題が発生した事例	有 ・ 無
--------------	-------

事例

工事名		発注機関名	
完成年月日	平成 年 月 日	引渡年月日	平成 年 月 日
具体的な内容 ((発生時期、発生場所、内容、原因、対応状況等))			

- 注)「重大な問題」とは、以下のア)～エ)に記載する事項である。
ア) 重大な人的被害を生じた事故がある場合
イ) 重大な人的被害を生じる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合
ウ) ア)又はイ)の事故を生じる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合
エ) 上記の他、安全に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合